

令和 5 年度京丹後市介護保険事業特別会計決算附属資料

令和5年度の歳入決算額は、6,993,049千円、歳出決算額は6,800,332千円で、歳入歳出差引額は192,717千円となりました。

歳入は、前年度に比べ97,509千円(1.4%)増加しました。主な増加理由としては、保険給付費と地域支援事業費の増に伴う支払基金交付金と繰入金の増加、繰越金の増によるものです。

歳出も前年度に比べ55,514千円(0.8%)の増加となりました。主な増加理由としては、保険給付費と地域支援事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、感染症法上の位置付けが5類に移行したことなどに伴い、介護サービスの利用件数が増加したことによるものです。また、諸支出金が前年度に比べ増加しているのは、国府等への返還金の増によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況

(単位：千円)

項 目		令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度		【 参 考 】			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
歳 入	介護保険料	1,227,220	17.5%	1,232,962	17.9%	△ 5,742	△0.5%	1,252,357	18.0%	1,195,395	17.6%
	使用料及び手数料	57	0.0%	63	0.0%	△ 6	△9.5%	103	0.0%	94	0.0%
	国庫支出金	1,858,763	26.6%	1,864,500	27.0%	△ 5,737	△0.3%	1,862,979	26.8%	1,819,924	26.8%
	支払基金交付金	1,727,288	24.7%	1,708,137	24.8%	19,151	1.1%	1,744,264	25.1%	1,740,143	25.6%
	府支出金	937,976	13.4%	935,074	13.6%	2,902	0.3%	964,319	13.9%	960,677	14.1%
	財産収入	235	0.0%	157	0.0%	78	49.7%	123	0.0%	116	0.0%
	繰入金	1,051,419	15.0%	1,017,003	14.7%	34,416	3.4%	1,011,223	14.6%	993,013	14.6%
	繰越金	150,722	2.2%	98,413	1.4%	52,309	53.2%	79,865	1.1%	57,655	0.9%
	諸収入	39,369	0.6%	39,231	0.6%	138	0.4%	32,805	0.5%	28,865	0.4%
	歳入合計	6,993,049	100.0%	6,895,540	100.0%	97,509	1.4%	6,948,038	100.0%	6,795,882	100.0%
歳 出	総務費	80,685	1.2%	73,513	1.1%	7,172	9.8%	73,006	1.1%	74,768	1.1%
	保険給付費	6,165,177	90.6%	6,141,716	91.0%	23,461	0.4%	6,256,876	91.3%	6,215,964	92.6%
	地域支援事業費	353,703	5.2%	330,727	4.9%	22,976	6.9%	339,305	5.0%	326,411	4.8%
	積立金	100,235	1.5%	140,157	2.1%	△ 39,922	△28.5%	140,123	2.0%	80,116	1.2%
	諸支出金	100,532	1.5%	58,705	0.9%	41,827	71.2%	40,315	0.6%	18,758	0.3%
	歳出合計	6,800,332	100.0%	6,744,818	100.0%	55,514	0.8%	6,849,625	100.0%	6,716,017	100.0%
歳入歳出差引額		192,717		150,722		41,995		98,413		79,865	

2 介護保険料の賦課状況及び収納状況

介護保険料は、令和3年度から令和5年度までの第8期高齢者保健福祉計画により基準月額を5,979円と定めています。
現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,227,360千円、収入済額は1,226,460千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.9%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、99.7%となりました。

(1)第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況(年度末現在)

(単位:人)

所得段階	賦 課 状 況				
	人数	徴収区分別人数			
		構成比	特別徴収	普通徴収	併徴
第 1 段 階	2,970	14.9 %	2,754	216	280
第 2 段 階	2,657	13.3 %	2,632	25	82
第 3 段 階	1,953	9.9 %	1,929	24	54
第 4 段 階	1,801	9.0 %	1,648	153	98
第 5 段 階	3,212	16.1 %	3,180	32	31
第 6 段 階	3,581	18.0 %	3,397	184	137
第 7 段 階	2,361	11.8 %	2,190	171	111
第 8 段 階	813	4.1 %	687	126	54
第 9 段 階	351	1.8 %	314	37	15
第 10 段 階	106	0.5 %	89	17	6
第 11 段 階	43	0.2 %	32	11	2
第 12 段 階	79	0.4 %	59	20	2
合 計	19,927	100.0 %	18,911	1,016	872

(2)第1号被保険者保険料の収納状況(上段:令和5年度、下段:令和4年度)

(単位:千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	特 徴 収 別 分	1,152,811 (1,166,290)	1,154,195 (1,166,290)	0 (0)	※1 △ 1,384 (0)	※2 100.0 % (100.0 %)
	普 徴 収 通 分	74,549 (67,054)	72,265 (65,304)	0 (0)	2,284 (1,750)	96.9 % (97.4 %)
	小 計	1,227,360 (1,233,344)	1,226,460 (1,231,594)	0 (0)	900 (1,750)	99.9 % (99.9 %)
滞 納 繰 越 分	普 徴 収 通 分	3,714 (5,146)	760 (1,369)	1,074 (1,813)	1,880 (1,964)	20.5 % (26.6 %)
合 計		1,231,074 (1,238,490)	1,227,220 (1,232,963)	1,074 (1,813)	2,780 (3,714)	99.7 % (99.6 %)

※1 収入未済額の△1,384千円は、年金受給者への還付手続きが未完了のもの

※2 収入済額から還付未済額を除いて算出

(留意事項) 上記表の「小計」欄及び「合計」欄は、各数値を単純合算したもののため、還付手続きが未完了分を除いた令和5年度の収入未済額は、現年度分小計では2,284千円(収納率99.8%)、合計で4,164千円(同99.5%)となる。

3 要介護（支援）認定の状況

要支援認定者は増加したものの、要介護認定者は減少し、認定者数全体としては減少となりました。

(1)被保険者数及び要介護（支援）認定者（年度末の実人員）

区 分	第1号被保険者	うち前期高齢者 (65～74歳)	うち後期高齢者 (75歳以上)	第2号被保険者 (認定者数)	合 計 ①
人数 (A)	19,062 人	7,699 人	11,363 人	56 人	19,118 人
要 支 援 1	693 人	59 人	634 人	7 人	700 人
要 支 援 2	620 人	58 人	562 人	6 人	626 人
小 計	1,313 人	117 人	1,196 人	13 人	1,326 人
要 介 護 1	749 人	59 人	690 人	6 人	755 人
要 介 護 2	552 人	34 人	518 人	17 人	569 人
要 介 護 3	552 人	32 人	520 人	4 人	556 人
要 介 護 4	542 人	25 人	517 人	7 人	549 人
要 介 護 5	324 人	22 人	302 人	9 人	333 人
小 計	2,719 人	172 人	2,547 人	43 人	2,762 人
合計 (B)	4,032 人	289 人	3,743 人	56 人	4,088 人
認定者数の割合 (B/A)	21.2 %	3.8 %	32.9 %	100.0 %	21.4 %

【参考】

令和4年度 認定者合計 ②	比 較 (①-②)
19,240 人	△ 122 人
703 人	△ 3 人
581 人	45 人
1,284 人	42 人
738 人	17 人
611 人	△ 42 人
539 人	17 人
599 人	△ 50 人
325 人	8 人
2,812 人	△ 50 人
4,096 人	△ 8 人
21.3 %	

(2)要介護（支援）認定状況（年度件数）

区 分	新規申請	更新申請	変更申請	合計認定件数①
自 立	9 件	3 件	0 件	12 件
要 支 援 1	247 件	304 件	10 件	561 件
要 支 援 2	166 件	313 件	22 件	501 件
小 計	413 件	617 件	32 件	1,062 件
要 介 護 1	277 件	374 件	13 件	664 件
要 介 護 2	140 件	324 件	58 件	522 件
要 介 護 3	113 件	301 件	126 件	540 件
要 介 護 4	74 件	273 件	118 件	465 件
要 介 護 5	44 件	202 件	68 件	314 件
小 計	648 件	1,474 件	383 件	2,505 件
合 計	1,070 件	2,094 件	415 件	3,579 件
【参考】前年度計	1,060 件	2,146 件	405 件	3,611 件

【参考】

令和4年度件数②	比較(①-②)
17 件	△ 5 件
612 件	△ 51 件
490 件	11 件
1,102 件	△ 40 件
606 件	58 件
534 件	△ 12 件
513 件	27 件
518 件	△ 53 件
321 件	△ 7 件
2,492 件	13 件
3,611 件	△ 32 件

4 保険給付費等の状況

保険給付費の総額は6,165,177千円で、前年度から23,461千円(0.4%)の増加となりました。

主なサービスでは、居宅(介護予防)サービスは2,251,582千円で、前年度から42,173千円(△1.8%)減少、一方、地域密着型(介護予防)サービスは1,325,651千円で、前年度から11,047千円(0.8%)増加、施設サービスについては2,206,662千円で、前年度から44,979千円(2.1%)増加しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、感染症法上の位置付けが5類に移行したことなどを受け、サービスの利用件数が増加したほか、施設サービスにおいて市外施設への入所者が増加したことに伴い、給付費の総額は前年度よりも0.4%の増加となりました。

(1) 保険給付費の内訳

(単位:千円)

サービス種別	決算額		比較	増減率
	令和5年度	令和4年度		
訪問介護	216,777	228,963	△ 12,186	△5.3%
訪問入浴介護	4,654	4,168	486	11.7%
訪問看護	131,548	142,705	△ 11,157	△7.8%
訪問リハビリテーション	17,507	12,878	4,629	35.9%
居宅療養管理指導	8,984	7,295	1,689	23.2%
訪問サービス 計	379,470	396,009	△ 16,539	△4.2%
通所介護	704,556	722,935	△ 18,379	△2.5%
通所リハビリテーション	136,419	130,899	5,520	4.2%
通所サービス 計	840,975	853,834	△ 12,859	△1.5%
短期入所生活介護	337,484	356,718	△ 19,234	△5.4%
短期入所療養介護	26,658	24,573	2,085	8.5%
短期入所サービス 計	364,142	381,291	△ 17,149	△4.5%
福祉用具貸与	230,445	228,531	1,914	0.8%
福祉用具購入費	12,906	11,470	1,436	12.5%
住宅改修費	22,066	18,443	3,623	19.6%
福祉用具・住宅改修サービス 計	265,417	258,444	6,973	2.7%
特定施設入居者生活介護	102,598	95,055	7,543	7.9%
介護予防支援・居宅介護支援	298,980	309,122	△ 10,142	△3.3%
居宅(介護予防)サービス 計	2,251,582	2,293,755	△ 42,173	△1.8%

(単位:千円)

サービス種別	決算額		比較	増減率
	令和5年度	令和4年度		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,913	4,296	△ 383	△8.9%
地域密着型通所介護	121,203	121,264	△ 61	△0.1%
認知症対応型通所介護	138,682	131,315	7,367	5.6%
小規模多機能型居宅介護	618,176	619,685	△ 1,509	△0.2%
認知症対応型共同生活介護	298,506	296,959	1,547	0.5%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	144,780	141,085	3,695	2.6%
看護小規模多機能型居宅介護	391	0	391	皆増
地域密着型(介護予防)サービス 計	1,325,651	1,314,604	11,047	0.8%
介護老人福祉施設	1,886,039	1,863,785	22,254	1.2%
介護老人保健施設	308,068	291,438	16,630	5.7%
介護療養型医療施設	0	0	0	—
介護医療院	12,555	6,460	6,095	94.3%
施設サービス 計	2,206,662	2,161,683	44,979	2.1%
小 計	5,783,895	5,770,042	13,853	0.2%
特定入所者介護サービス給付費	227,812	222,337	5,475	2.5%
高額介護サービス費	130,037	126,699	3,338	2.6%
高額医療介護合算サービス費	17,943	17,105	838	4.9%
審査支払手数料	5,490	5,533	△ 43	△0.8%
合 計	6,165,177	6,141,716	23,461	0.4%

(2) 介護保険事業計画の達成状況

		単位	実績			令和5年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
			令和3年度 【参考】	令和4年度 a	令和5年度 b			
居宅サービス	訪問介護	回数	74,250	80,854	78,268	71,591	△3.2%	109.3%
	訪問入浴介護	回数	273	328	375	378	14.3%	99.2%
	訪問看護	回数	16,376	15,546	14,663	21,835	△5.7%	67.2%
	訪問リハビリテーション	回数	3,278	3,104	4,334	3,248	39.6%	133.4%
	居宅療養管理指導	人数	1,244	1,278	1,467	1,260	14.8%	116.4%
	通所介護	回数	96,026	85,382	83,299	110,525	△2.4%	75.4%
	通所リハビリテーション	回数	12,624	11,755	12,483	14,269	6.2%	87.5%
	通所サービス 計	回数	108,650	97,137	95,782	124,794	△1.4%	76.8%
	短期入所生活介護	日数	46,650	41,202	38,340	54,426	△6.9%	70.4%
	短期入所療養介護	日数	2,286	2,385	2,492	2,651	4.5%	94.0%
	短期入所 計	日数	48,936	43,587	40,832	57,077	△6.3%	71.5%
	特定施設入居者生活介護	日数	14,584	14,117	14,667	15,372	3.9%	95.4%
	福祉用具貸与	人数	13,246	13,474	13,216	13,404	△1.9%	98.6%
	特定福祉用具販売	人数	236	234	247	276	5.6%	89.5%
地域密着型サービス	住宅改修	人数	142	106	125	216	17.9%	57.9%
	居宅介護支援	人数	17,861	17,497	16,795	18,108	△4.0%	92.7%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	24	20	23	36	15.0%	63.9%
	地域密着型通所介護	回数	12,511	15,364	15,769	16,061	2.6%	98.2%
	認知症対応型通所介護	回数	12,350	11,688	12,187	13,102	4.3%	93.0%
	小規模多機能型居宅介護	人数	2,835	2,863	2,791	3,084	△2.5%	90.5%
	認知症対応型共同生活介護	日数	35,080	34,740	34,820	36,234	0.2%	96.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日数	14,117	14,273	14,360	15,006	0.6%	95.7%
	看護小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	3	0	皆増	-

		単位	実績			令和5年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
			令和3年度 【参考】	令和4年度 a	令和5年度 b			
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回数	3,964	3,870	3,659	8,927	△5.5%	41.0%
	介護予防訪問入浴	回数	0	0	1	0	皆増	－
	介護予防訪問リハビリテーション	回数	1,232	1,112	1,431	1,163	28.7%	123.0%
	介護予防居宅療養管理指導	人数	127	120	123	156	2.5%	78.8%
	介護予防通所リハビリテーション	件数	727	728	751	972	3.2%	77.3%
	介護予防短期入所生活介護	日数	266	226	270	594	19.5%	45.5%
	介護予防短期入所療養介護	日数	8	2	23	0	1050.0%	－
	介護予防短期入所 計	日数	274	228	293	594	28.5%	49.3%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日数	568	211	434	366	105.7%	118.6%
	介護予防福祉用具貸与	人数	5,232	5,915	6,402	5,268	8.2%	121.5%
	介護予防特定福祉用具販売	人数	118	122	153	168	25.4%	91.1%
	介護予防住宅改修	人数	145	122	124	216	1.6%	57.4%
	介護予防支援	人数	5,896	6,595	6,938	7,068	5.2%	98.2%
地域密着型 介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回数	34	73	48	158	△34.2%	30.4%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	578	486	554	576	14.0%	96.2%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日数	0	0	0	0	－	－
施設サービス	介護老人福祉施設	日数	211,449	208,331	209,006	225,090	0.3%	92.9%
	介護老人保健施設	日数	30,735	28,465	30,659	36,234	7.7%	84.6%
	介護療養型医療施設	日数	0	0	0	0	－	－
	介護医療院	日数	481	491	992	1,830	102.0%	54.2%

5 地域支援事業の状況

地域支援事業費の総額は353,703千円で、前年度から22,976千円(6.9%)の増加となりました。

主な事業の状況について、介護予防・生活支援サービス事業費は217,875千円で、要支援者の増加に伴い通所型サービス事業の給付費が増加したことにより、前年度から17,598千円(8.8%)増加しました。

一般介護予防事業費は371千円で、介護予防体操教室を開催した地区が前年度より少なかったことから、前年度から62千円(△14.3%)減少しました。

包括的支援事業・任意事業費は82,160千円で、予防給付ケアマネジメント業務用パソコンの更新を行ったことにより、前年度から452千円(0.6%)増加しました。

包括的支援事業・社会保障充実分は26,250千円で、前年度から4,023千円(18.1%)増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う認知症カフェの開催回数の増によるものです。

介護予防支援事業費は27,047千円で、対象となる要支援者の増加に伴い前年度から965千円(3.7%)増加しました。

(1) 地域支援事業費の内訳

(単位:千円)

【参考】

予算科目			令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較	増 減 率	令和3年度 決 算 額
款	項	目					
4 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援 サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	185,508	170,170	15,338	9.0 %	161,852
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,367	30,107	2,260	7.5 %	31,409
		小計	217,875	200,277	17,598	8.8 %	193,261
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	371	433	△ 62	△ 14.3 %	60
		小計	371	433	△ 62	△ 14.3 %	60
	総合事業 計		218,246	200,710	17,536	8.7 %	193,321
	3 包括的支援事業・任意 事業費	1 包括的支援事業費	63,946	61,524	2,422	3.9 %	72,262
		2 任意事業費	18,214	20,184	△ 1,970	△ 9.8 %	21,760
		小計	82,160	81,708	452	0.6 %	94,022
	4 包括的支援事業・社会 保障充実分	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,492	1,492	0	0.0 %	1,478
		2 生活支援体制整備事業	10,295	8,798	1,497	17.0 %	7,930
		3 認知症総合支援事業	14,400	11,896	2,504	21.0 %	18,166
		4 地域ケア会議推進事業	63	41	22	53.7 %	44
		小計	26,250	22,227	4,023	18.1 %	27,618
	5 介護予防支援事業費	1 介護予防支援事業費	27,047	26,082	965	3.7 %	24,344
		小計	27,047	26,082	965	3.7 %	24,344
合計			353,703	330,727	22,976	6.9 %	339,305

(2)総合事業対象者内訳(年度末の実人数)

【参考】

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
事業対象者※	104 人	110 人	△ 6 人
要 支 援 1	700 人	703 人	△ 3 人
要 支 援 2	626 人	581 人	45 人
計	1,430 人	1,394 人	36 人

令和3年度
113 人
655 人
575 人
1,343 人

※事業対象者… 生活機能の低下がみられ、要支援状態となる
おそれがある高齢者

(3)訪問型サービス・通所型サービス事業費内訳

(単位:件、千円)

【参考】

区 分	類 型	支 払 方 法	令和5年度		令和4年度		比 較	
			件数	事業費	件数	事業費	件数	給 付 費
訪問型	現行相当サービス	給 付 費	1,348	24,872	1,343	24,025	5	847
	緩和型サービスA (健やか訪問支援)	委 託 費	317	796	309	736	8	60
通所型	現行相当サービス	給 付 費	5,127	144,577	4,796	132,531	331	12,046
	緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	委 託 費	3,739	14,505	3,311	12,177	428	2,328
計	現 行 相 当 サ ー ビ ス		6,475	169,449	6,139	156,556	336	12,893
	緩 和 型 サ ー ビ ス A		4,056	15,301	3,620	12,913	436	2,388

令和3年度	
件数	事業費
1,357	24,367
291	693
4,512	125,348
2,912	10,753
5,869	149,715
3,203	11,446